

東京都における医療的ケア児支援施策の推進に向けた検討体制総括表

	当事者支援	人材育成	事業者等支援	仕組みづくり	医療・福祉・教育連携	情報収集
	医療的ケア児・家族	医療的ケア児コーディネーターほか	相談支援事業所、訪看ST、保育所等	都・区市町村の役割に応じた仕組み	病院、訪問看護、福祉施設、特支	先駆的な取組、統計情報
発表テーマ 検討課題 要検討課題	① 相談支援事業所の不足 (29-1) ② 集団生活への支援 (29-1、3、30-1) ③ 家族のケア負担 (29-3、30-2、31-1) ④ 養育者の心のケア、障害受容支援 (31-1) ⑤ 本人の高齢化 (30-1、3) ⑥ きょうだい児支援 (31-1、3) ⑦ 災害対策 (31-1)	① 困難事例へ対応可能な人材育成 (29-1) ② 最新医療への対応可能な人材育成 (29、30-1) ③ 福祉制度に精通する人材確保 (30-1) ④ 医ケア児コーディネーターの育成 (29-1、30-3、31-1)	① 介護・看護人材の不足 (29-1、30-2、3) ② 職員研修・定着 (29-1) ③ 経営の安定 (29-1、30-2、3) ④ 指導医の確保 (30-1、31-1)	① 医療的ケア児の実態把握 (29-1、31-3) ② 個別支援の基盤づくり (29-1、2、30-2、3) ③ 子・親の社会的自立機会の不足 (29-1、3) ④ 18歳以降の居場所、成人医療移行 (29、31-1) ⑤ 社会資源の不足 (29-1、2、30-1、2、31-1)	① 他職種連携を実現するための水平関係 (29-2、3、30-1、2) ② 在宅医と高度医療機関との役割分担、連携 (30-1)	
	① 支援ニーズ（利用者・家族）の把握 → 医ケア児に対応している訪問看護ステーションに気軽に相談できる仕組みが必要 ② 支援における課題把握 ③ 支援課題の検討・対応 ④ 家族や支援者間での連携強化 ⑤ 家族、介護者のレスパイト ⑥ 医ケア児に対する社会的な理解促進 ⑦ 災害・感染等のリスクへの対応 → 災害時、各資源ごとの対応は検討されているが地域全体での連携（特に特支学校や放課後デイ、児童発達支援）が不十分	① 求められるスキルの把握 【確認】各職種において、求められるスキルの把握ができており、研修カリキュラムに反映されているなら、この項目は不要か？ 一方、対応困難事例、要保護児童対策協議会対象事例は増加しており、これらに対応するスキルが必要か。 ② 必要なスキルをもった人材の育成 ③ 定着・キャリアアップの支援 ④ 医ケア児コーディネーターの育成 ⑤ 保育や教育で関わる看護師等の研修の充実 ⑥ 研修修了者へのフォローアップ → 研修修了者のリスト化、フォロー、継続的な情報提供	① 抱える課題、参入メリデメの分析 ② 経営ノウハウの情報提供 ③ 人材確保 （特に、困った時に相談できる指導医、診療する往診医のほか、医ケア児コーディネーターなど） ④ 事業実施に係る財政的な支援	① 都・区市町村連携の仕組みづくり ② 医ケア児、介護者の実態把握 ③ 社会資源等の実態把握 ④ ライフステージに応じた支援検討 ★18歳以降の居場所づくり ★小児科から成人医療への移行 → 医師会での課題把握と改善検討 円滑な移行のための相談体制 ⑤ 医ケア児コーディネーターを増やす環境整備 ⑥ 啓発や情報発信の仕組みづくり ⑦ 区市町村が先駆的に取り組む事業やサービスを都が継続的に支援する仕組みの充実 ⑧ その他課題の検討 → 母親の復職、次子妊娠・出産、 → 外国人支援の具体的なサービスの在り方 ⑨ 各種法内支援など基本報酬の改定 →（国要望事項）	① 連携阻害要因の把握 → 多職種連携を実現するための水平関係（特に福祉職側から医療職に対しての壁の解消） ② 個人情報の共有 → 本人同意を前提としたルール作り ③ 連携ツールの活用 → WEB、オンライン会議、メーリングリストなど ④ 在宅医と高度医療機関との役割分担、連携 → 医師会での課題把握と改善検討 ⑤ 母子保健との連携強化 → 乳児検診での対象者の早期把握	
現場レベル 期待される取組・効果	★相談体制強化 → ニーズや課題の早期把握 ★状態ニーズに対応した支援体制構築 → 早期療育、適時適切な支援 ★支援者の意識醸成 → 世帯全体を支える意識（ 家族の精神的支援等 ）と連携強化	★OJTノウハウ、講師情報の共有 → 職場内における人材育成の促進 ★他事業所職員との合同研修の開催 → 事例検討・グループワーク ★外部研修情報の把握・参加 → 研修参加促進策の検討	★OJTノウハウ、講師情報の提供 → 職場内における人材育成の促進 ★人材確保、収益確保の工夫 → 優良事業者のノウハウ共有 ★質の高いサービス提供 → ニーズ把握と支援スキル向上	★区市町村との連携の仕組みづくり ★新規利用者及びニーズを把握する仕組みづくり ★効果的な医ケア児支援方法の構築 ★ ライフステージに応じた支援や連携体制の強化	★地域社会資源（関係団体）の把握 → 顔の見える関係づくり ★関係団体との役割分担と連携強化 → ケースカンファレンスの開催 ★情報共有の仕組みづくり → 本人同意と情報管理の徹底	★人材確保の情報 ★人材育成の情報（研修、OJT手法） ★経営ノウハウの情報
	現場レベルの課題の把握・共有			把握した現場レベルの課題の発信（区市町村・都・国）		

東京都における医療的ケア児支援施策の推進に向けた検討体制総括表

	当事者支援	人材育成	事業者等支援	仕組みづくり	医療・福祉・教育連携	情報収集
	医療的ケア児・家族	医療的ケア児コーディネーターほか	相談支援事業所、訪看ST、保育所等	都・区市町村の役割に応じた仕組み	病院、訪問看護、福祉施設、特支	先駆的な取組、統計情報
地域レベル	<ul style="list-style-type: none"> ★自治体設置の医ケアコーディネーターの役割明確化と支援体制構築 ★基幹相談支援センターの設置促進 ★医ケア児に関する普及啓発 ★在宅介護負担軽減に資する取組推進 →在宅レスパイト事業と一体的な取組による切れ目ない支援 ★保育園の受入れ体制整備（看護師の配置） ★避難行動要援護者の把握、災害時個別支援計画の立案 →災害時の対応策について、特支学校なども含めた広域で検討する機会を設ける ★在宅要介護者等の受入体制整備事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ★自治体独自で行う支援者の研修 →支援者のスキルアップ、育成 ★医ケア児コーディネーターの支援体制の検討 →支援の充実、活動の活性化 ★職場内外の研修活用などを通しての自己研鑽 (教育含む→各区市町村単位) 	<ul style="list-style-type: none"> ★基幹相談支援事業所との連携強化 →事業所支援の充実 ★事業所連絡会の開催 →情報・意見交換、好事例の紹介ネットワーク化 ★医ケアに係る社会資源マップ作成 →事業者間の連携促進ツールとして活用 ★医師会との連携 →指導医、往診医の確保 ★医療資源の確保に向けた広報活動 →必要な医療資源(訪問看護・相談支援専門員・小児の往診医など)の確保に向け、期待する役割、業務内容の広報活動を実施 	<p>区市町村におけるケア児支援関係機関連絡会</p> <p>＜施策推進する仕組みの検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ★現場レベルの課題把握 ★区市施策の課題把握と改善検討 ★都・国施策の積極的活用の検討 ★必要な調査の実施 <p>＜地域での支援体制の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ★庁内関係部門の連携強化 ★現場レベルとの連携強化 ★都との連携（担当者連絡会他） ★地域の包括的支援体制の検討 <p>★ワンストップの総合相談窓口を作り支援を案内する仕組みづくり</p> <p>★保護者等への各種支援、社会資源等の情報の発信の仕組みづくり →相談窓口について広報の工夫、アクセスしやすい仕組み →きょうだい支援の観点から子ども、若者が福祉サービスに関する情報にアクセスしやすくする →医ケア児に対応できる訪問看護ステーションに相談しやすくする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★先駆的取組の収集・周知 →先進自治体HPなど確認 区市の課長会などでの情報収集 ★各種団体、事業者等からの情報収集 ★サービス給付費の支給情報などの収集・分析 	
	期待される取組・効果	地域レベルの課題の把握・共有			都への意見要望・課題提起	

	障害部局	保健・医療部局	子供・教育部局	課題					
都レベル	<p>(障害部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ★在宅レスパイト事業 【課題⑥】 →家族のレスパイト ★在宅療育支援事業 【課題①～④】 →家族支援（相談助言、スキル提供、療育支援導入調整など） 	<p>(障害部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ★看護師確保対策事業（研修） 【課題②③】 →基礎講座、プロナース研修認定 ★医ケア児コーディネーター研修 【課題④】 ★支援者育成研修 【課題②③⑤】 	<p>(医政部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ★移行支援病床運営事業 【課題⑦】 →急性増悪時の受入 ★在宅療養児一時受入支援事業 【課題⑥】 →定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援 	<p>(医政部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ★小児等在宅移行研修事業 【課題②】 →診療所等医師・指定二次救急医療機関（小児） ★在宅医療を担う関係職種向けや多職種連携研修等 【課題②③】 ★NICU入院児支援コーディネーター研修 【課題②】 ★小児等在宅医療推進研修事業 【課題④】 	<p>(障害部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ★看護師確保対策事業（人材確保） 【課題③】 →看護師確保の普及キャンペーン ★医ケア訪看推進モデル事業 【課題①～③】 →事業者ネットワーク化、新規参入支援、同行訪問 	<p>(医政部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ★NICU等入院児の在宅移行支援事業 【課題④】 →診療報酬以上の退院支援（退院前会議や外出・外泊支援）を実施した事業者へ補助 	<p>(少子部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ★医療的ケア児保育支援モデル事業 【課題④】 →医ケア児の保育所等での受入体制の支援（区市町村補助） ★医療的ケア児支援事業 【課題④】 →人工呼吸器を装着する障害児の保育所等での受入体制支援（区市町村補助） 	<p>医ケア児支援関係機関連絡会（福保局・障害部）</p> <p>＜施策推進する仕組みの検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ★都施策の課題把握と改善検討 ★対応不十分な課題の検討 ★都レベル全体の仕組み検討 ★地域レベルの取組等への支援 ★医ケア児総合支援事業の周知 ★必要な調査の実施 ★事業者参入を促す仕組み検討 →国に対して報酬、助成要望 <p>＜都全体の支援体制の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ★都関係部門の連携強化 →役割分担、 ★現場、地域レベルとの連携 ★自治体の協議の場の設置支援 ★在宅療育支援地域連携事業 <p>区市町村担当者連絡会</p> <p>医療的ケア運営協議会（教育庁）</p> <p>学校関係者・保護者代表・医療関係者・本庁関係部局による医療的ケアの安全な実施に関する協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ★各学校の医療的ケア指導医の確保 →対象となる児童・生徒の増加に対応し指導医による検診回数を増やす必要 ★就学前の療育施設等との連携 →特別支援学校に就学する幼児に関する医療的ケアの引継ぎ 	<ul style="list-style-type: none"> ★先駆的取組の収集・周知 →国、他県HPなど確認 全国会議、大都市会議 都内区市から情報収集 ★統計データの収集・分析 ★各種調査の実施 →訪問看護に関する調査
	国情報（例）	<p>現在、社会保障審議会児童部会小児慢性特定疾患児への支援の在り方に関する専門委員会において、小児慢性疾患の中には医療的ケア児も一定程度含まれるため、医療的ケア児に関する施策と連携を促進すべきことが議論されている。</p>							
	上記施策で対応が不十分な課題の把握・検討及び国提案	国への提案要求							